

## 地域とアリングでの基本計画への意見について

基本計画(たたき台)	計画等への意見
<p>1 現状と課題</p> <p>【総論】</p> <p>【表現】</p> <p>【(1)現状/(2)課題】</p>	<p>企業・自治体・市民が本当の豊かさを評価する意識改革、体質改善を本当にできるのか。企業が目先の部分だけにとらわれず、長期スパンでものを考え、会社としての人格をきちんと作っていかなければならない。【八戸エコリサイクル協議会】</p> <p>政府の中で経済産業省とか文部科学省とか厚生労働省とか、それぞれがいろんな言葉で循環型社会の話をされているが、てんでばらばらであり、これをまとめるのが環境省の役目だと思う。【NPO環境カウンセリング協会長崎】</p> <p>循環型社会を考えるには、今、目の前にあるごみをどうするかということではなく、それも大事だが、20、30年後の日本をどうするか。日本の経済をどうするか。そういうビジョンを組みながら考えていきたい。【NPO「環境市民」】</p> <p>総論</p> <p>地球温暖化防止との関連性の記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会の構築は、地球温暖化防止にも大いに貢献することを分かり易く記載する。</li> </ul> <p>循環基本法と各種リサイクル関連法との総合調整</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環基本法の廃棄物対策の優先順位に沿った総合調整</li> </ul> <p>例えば、容器リサイクル法では、使い捨て容器のリサイクルより量り売りやリターナブル容器の使用を優先</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拡大生産者責任に沿った総合調整</li> </ul> <p>国民の安全と安心に係る事項については、回収・リサイクルの徹底を図る観点から、例えば、資源有効利用促進法の指定再資源化製品であるニカド電池等の二次電池は、自主目標の設定だけでなく、デポジット制による回収の徹底を図る。【京都市】</p> <p>ごみについて数字が出てくるが、はっきりと目に見えるものではないので、感覚として分からない部分が多いと思う。こういう現状なのだと言われても、すぐに思いつかない、危機感がわいてこない部分があるので、何かもっと目に分かるもので訴えかけていかればいいのかと思う。【A SEED JAPAN ezorock】</p> <p>循環型社会形成推進基本計画が国民によりわかりやすいものとなるよう、平易な言葉で記述されるようお願いしたい。パートナーシップの言葉どおり役割分担や費用負担を含めて円滑にこの計画が運用されるように期待する。【旭川市】</p> <p>「スローなライフスタイル」というような言葉は洒落ており、計画を作る場合には、このような分かりやすい、印象めいた言葉を使うことはよいこと。【水俣市】</p> <p>現状は発生抑制(リデュース)が排出抑制(事後対策)となっているのではないか。【稲沢ゴミ0会】</p> <p>循環型社会としなければならない理由を強調してはどうか。(例えば、化石燃料・鉱物資源は有限で人類の共有財産。資源を輸入に頼る日本。最終処分場の確保困難等。)(旭川市)</p>

	<p>現状と課題  現状と課題については、より具体的な記述により、市民により身近な問題として循環型社会実現の必要性や重要性を認識してもらう。</p> <p>ごみ量の増大とその要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「使い捨ての容器・包装」、「乾電池等の使い捨て商品」に代表される処理コストが内部化されていない使い捨て製品や物品の増加</li> <li>・「食べ残し・手付かず食品」の増加</li> </ul> <p>ごみ質の多様化と処理コストの増大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害性や危険性を有するごみが増加し、適正処理に大きな処理コストが掛かる。</li> </ul> <p>有害性：「廃電池類(ニカド電池、乾電池)」、「塩素含有プラスチック類」、「化学薬品(農薬、塗料など)」  危険性：「カセット式ガスボンベ」、「スプレー缶」、「在宅医療器具」など【京都市】</p>
<p>2 循環型社会のイメージ  【全体】</p>	<p>成熟化社会から新しい社会に変わるというところで、まだ先が見えないことが企業の不安として残っているが、そこを表現できているか。【八戸エコリサイクル協議会】</p> <p>循環白書のシナリオBのように、手間暇をかけることに価値を感じ、人の心に深く感じることのできるシナリオのイメージが大切ではないか。【稲沢ゴミ0会】</p> <p>「循環型社会」は突き詰めれば「持続可能な社会」を資源循環の視点から表現したものと考える。したがって、少なくとも一世代に相当するような長期間をかけて達成される社会として捉えるべきではないかと考える。【愛知県】</p> <p>社会の中に、循環型社会構築のための意識・行動を十分醸成するようなシステムが組み込まれており、あらゆる主体において、「リデュース」、「リユース」、「リサイクル」、「適正処理」の優先順位を社会の共通認識として、各主体の役割分担が明確にされており、廃棄物の発生を極力抑制し再資源化されたものを利用するなどできる限り環境負荷の低い事業活動やライフスタイルが確立されている。</p> <p>リサイクルや廃棄物の処理に係る費用は、基本的にその製品・サービスの効用を享受した受益者が負担するようになっている。</p> <p>主体の所有している様々な情報が、お互いの信頼の元で共有化されている。</p> <p>と考える。【富山市】</p> <p>国際的な循環もあるうが、日本国内での循環的な環、地域圏内での環、家庭・コミュニティでの環がそれぞれ循環型社会構築のための意識行動を十分醸成する。そういったシステムが組み込まれることが循環的な社会のイメージになるのではないかと。重層的な循環の環が幾つも幾つも鎖のようにつながっていくということが一つの大きな社会のイメージになるのではないかと。【富山市】</p> <p>本計画の主たる対象は従来の企業社会のように見受けられる。そこで包括的な循環型社会の形態として、企業社会と共存する新しい経済主体としての持続的可能な発展が可能な農林業地域社会の創造について提案する。【NPO環境カウンセリング協会長崎】</p>

農・林業を主産業とする地域社会において、農・林業のバイオマス廃棄物及び草本類を原料とするガス・液体燃料・製造・利用システム及び周辺の産業を作り出すことで、新たな経済主体として下記の特徴を有する持続可能な地域社会の発展が可能となり、ひいては企業社会及び知的・文化的社会を含めた包括的な持続可能な社会をもたらすことになると思う。

【NPO環境コンサルティング協会長崎】

#### 農林業を中心とした持続可能な社会の特性

豊かな自然(森林・草原・湖沼・海など)が残されていること。

そこで生産された再生可能なバイオ及びその新陳代謝の家庭で発生するバイオ廃棄物をエネルギー化することで化石燃料を最大限に減らすことができる。

美しい町並み、文化財や風景を維持するためゼロエミッション及び自然循環系への配慮が要求される。

地域独自の文化(歴史的遺産、独特の食文化、祭りなど)の維持。自前の高付加価値のある経済手段を持つことで地域独自の文化を維持することができる。

人情が細やかで、温かいコミュニティがある。人と自然の共生で、豊かな心を育て、維持するために自然と共生可能な経済活動でなければならない。環境マネジメントシステム(ISO14001)を地方自治体に導入することで、それは可能である。

若者が夢を描ける社会である。そのためには

- ・安定した収入が得られる
- ・挑戦する機会が与えられる

ことが必要である。

これらの特性を可能にするのがバイオマス利用によるエネルギーの自立及びそれを取り巻く各種産業の創出である。この新しい地域産業としては、バイオマス廃棄物の収集・運搬業、貯蔵事業、バイオマスから燃料ガス及びメタノールを作るガス化・メタノール合成事業、ガス・メタノールの貯蔵販売業、発電/売電事業、これらゼロエミッション型地域産業コミュニティを対象とした教育・観光事業、及び誘致される省エネ型先端技術事業が考えられる。【NPO環境コンサルティング協会長崎】

#### 大都市、企業社会との交流

世界の情報をもとに大都市で総合された知識、芸術、技術、情報は、都市文化または企業文化として地域社会に吸収され、地域住民の創意工夫と相俟って再生可能エネルギーの効果的生産、地域独自文化の発展をもたらす。

地域社会で生産されたゼロエミッションのエネルギーや地域独自文化は一部大都市と企業社会に還元され、大都市及び企業社会のクリーン化と活性化に寄与する。【NPO環境コンサルティング協会長崎】

北海道、東北、九州といった大きなブロック毎の地域性みたいなものがあるのではないかと。ブロック毎の現状を押さえて、あるべき姿というものが出てくると、それぞれの地域に住んでいる国民にとって、市町村の職員にとって、目標なり、これからやるべきことが際立ってくるのかなと感じる。【旭川市】

リサイクルのために社会負担が高まるのではなく、リユースのものが社会的な競争力を持つような社会が持続的ではないか。【NPO「環境市民」】

	<p>循環型社会のイメージに関しては、変革に向けた方向性を強く印象付ける観点から、次のようなキーワードの記載も必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育課程での「環境」の教科の新設</li> <li>・自利分散型の都市構造への変革</li> <li>・本当のゆとりを得るためのワークシェアリングや在宅勤務等の労働形態の変化</li> <li>・天然資源を多量に使い捨てる製品等への環境税の新設</li> </ul> <p>非耐久消費財の発生抑制や再使用についての具体的なイメージの記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭ごみの中で多くを占める使い捨てる容器・包装等の非耐久消費財が、今後リターナブル容器や通い箱等の再使用を前提としたものへと移行する。</li> </ul> <p>廃棄物処理施設の高度化・集約化だけでなく長寿命化も必要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さらに、廃棄物処理システムの構築に際しても、LCA的な視点で検討が必要(戦略的環境アセスメント)【京都市】</li> </ul>
【(1)自然の循環と経済社会の循環】	<p>循環型社会形成にあたっては京都議定書に基づくCO2削減のイメージをもう少しクローズアップ、ウェートを大きくして国民の皆さんに分かりやすく説明した方が良いのではないか。【㈱ハードオフコーポレーション】</p> <p>「循環型社会」のイメージとしては、「社会の物質循環」だけでなく「エネルギーの循環利用」や「自然界の物質循環」を踏まえた位置付けであって欲しい。特に「持続可能な社会」との関連が明確になっているビジョンになればわかり易いと思う。【㈱ナナオ】</p> <p>豊かな自然は、生態系の循環で永々と命をつないでいる。その自然の循環に人間は生かされて今日に至った。この自然の摂理を、厳粛に体得する感性を取り戻すことが急務と思う。豊かな感性は、自然環境と人間社会の調和がどうであったのかを検証し、これからの社会が「ゆっくり、確かな歩み」で創造する循環社会になると確信する。【ごみとくらしを考える市民の会】</p>
【(2)暮らしに対する意識と行動の変化】	<p>循環型社会のイメージで、消費者家庭で発生する生ごみについて自宅やホテル・レストランでたい肥化されると書かれているが、小型、中型の生ごみ処理機については問題点があるのではないか。第1に処理機は一次処理なのでたい肥とはならない。第2に小型・中型に比べ大型の方がエネルギー消費、設備費などの点で優れている。【伊万里はちがめプラン】</p> <p>生ごみなどの資源化については、地域圏内にある小規模なりサイクル施設などで適正な循環的利用が行われるという記述は同感であり、安たい肥を家庭菜園や有機農業の方々に配布でき、安全な野菜とか米が消費者へ戻るようにしていただきたい。【伊万里はちがめプラン】</p>
【(5)廃棄物等の適正な循環的利用と処分のためのシステムの高度化】	<p>最終処分場を掘り返して容量を再生する案は、検証が必要であり、処分場の構造や廃棄物の種類にかかわらず、一律の実施とも読み取れる記述については慎重な検討をお願いします。【旭川市】</p>
<p>3 基本計画に盛り込む数値目標</p> <p>【(1)物質フロー(マテリアル・フロー)指標に関する目標】</p>	<p>計画たたき台のイメージからすれば、平成17及び22年度の廃棄物減量化目標値はもっと減らすことができるのではないかと。特に平成17年度の目標値は減らさなければならないのではないかと。ただし、ここまで市民の意識と行動を本当に変化させるためには、かなり地道な努力と効果的なインセンティブが必要ではないかと。【稲沢ゴミ0会】</p>

	<p>国民、事業者、行政の環境配慮や施策の実施などにより、総合的に効果の現れる指標としていくことが必要である。さらには、環境への負荷をできる限り低減された社会を作っていく上で「入口」、「循環」、「出口」での考え方は容易に理解を得ることができる適切なものであるが、そこには「成果指標」を導入していく必要がある。【富山市】</p> <p>循環型社会形成の目的は「天然資源の消費抑制」と「環境負荷の低減」であるが、計画全体、特に基本計画に盛り込む数値目標について、「環境負荷の低減」に係る記述が希薄である。【佐世保市】</p>
<p>【(2)取組指標に関する目標】</p>	<p>身近で具体的な指標であり、現状との応答性が高く、なじみのあるものを設定すべきである。廃棄物の定義、区分の問題はあるが、リサイクル率、1人1日当たりの排出量が一般的であり、応答性も高い。【仙台市】</p> <p>ものすごくシンプルなものもいい。リサイクルショップの全国ベースの売上を集計するなど。【㈱ハードオフコーポレーション】</p> <p>県単位でも同じ方式で数値を設定することができる目標としていただきたい。【愛知県】</p> <p>取組指標は、物質フローの段階別、リデュース・リユース・リサイクル・適正処分という目的別、事業者・国民といった衆多別という3つの観点から分類して設定することとしてはいかがかと考える。【愛知県】</p> <p>住民などにとって分かりやすい目標であること、それが情報公開されて行動目標となるようなものを入口、循環、出口の段階で押さえた考え方が理解されやすいのではないかと考える。【富山市】</p> <p>循環基本計画に基づいた市町村版の循環計画策定を想定して、市町村も共有できる数値目標の設定をお願いする。【佐世保市】</p> <p>国の指針として、例えば資源化率を20%というように目標として持っていただくことは、それを皆がクリアできるかどうかは別にして、必要なこと。【水俣市】</p> <p>環境自治体という言葉が昨今使われるが、どこの自治体もこう言われるようになれば、計画も進む。そのためには、自治体の環境マネジメントとして何か指標として見えるような形で市の素晴らしい点が見えるようなものが必要ではないか。【水俣市】</p> <p>国民の日常の視点から、特定品目での環境ラベル製品の普及割合などを数値目標に導入してはどうか。他の関係法令や計画の中の数値目標との関連性や評価優先順なども解説していただきたい。【旭川市】</p> <p>自治体のごみ処理基本計画を策定する際に、発生抑制や再使用についての設定は不確定な要素が大きいですが、例えば、「食べ残し・手付かず食品」や「レジ袋」などは、市民の協力により自治体レベルで設定可能な目標であるが、製造・販売事業者が関連するリターナブル容器への転換による発生抑制は、全国レベルでないと設定が困難な項目があり、このような項目は是非、循環基本計画で盛り込んでいただきたい。【京都市】</p>
<p>4 国の取組 ・パートナーシップ</p>	<p>市民、企業、行政とも循環型社会というのは頭で分かっているけども、自分たちのエリアから一歩出ることをしていない。パートナーシップの確立の明記をお願いする。【ごみとくらしを考える市民の会】</p> <p>国民の意識を高め、地球に優しく暮らすため、誰もができる形で実行していくことが重要だと思うので、国民の意識を高めるための教育や団体同士が力を合わせるよう、国・地方公共団体・事業者の方と一緒に考え、情報提供しながら活動をしていけば21世紀に住む人たちのためには大変素晴らしい役割を果たすことになるのではないかと考える。【循環ネットワーク旭川】</p> <p>循環型社会の形成は行政だけでできるものではなく、NGOをはじめ地域住民の方々と一緒になって取り組むというパートナーシップが大切。【水俣市】</p>

【(1)天然資源の消費抑制と再生資源等の利用促進】	<p>・総論 「循環型社会の基本的な考え方や政策手法」で挙げられている項目は「社会の物質循環」に限定されているように思えるが、上記の「エネルギーの循環利用」及び「自然界の物質循環」を踏まえた項目もあるほうがよい。【(株)ナナオ】</p>
・バイオマス資源	<p>温暖化対策のため植林活動に取り組んでも植える敷地がない。例えば国有地とか、色々な理由で手がつけられていないところはもっと開放し、市民がもっと植林できるようにすべき。法律上はできると聞くと、現場には伝わってこない。【八戸エコサイクル協議会】</p>
	<p>森林整備を進める場合、国等の制度は補助のため持ち主の負担が生じるが、経済的な効果が長期的なものであるのに対して年々生じる負担に耐えられない。【紫波町】</p>
	<p>町長に権限を与えて、ほんの少し自分たちで食べるくらいのキノコとか、自分たちが食べるくらいのワラビとか山菜とかを取ることを許していただくと、環境教育のため森林に入ることが容易になる。【紫波町】</p>
	<p>田んぼや畑は食糧エネルギーの場所という概念は捨て、田んぼと畑は油田、エネルギー創出の場であるというように検討していただきたい。また、減反政策の緩和をお願いしたい。【斐伊川流域環境ネットワーク】</p>
	<p>農村部における放置農地や放置山林が増えて来ており、不法投棄の要因ともなっており、相続の問題を考える必要がある。【園部町】</p>
【(2)ライフスタイルの変革】	<p>・環境教育 環境教育について、先生方には温度差があり、自らが学び、現場を知るという努力が感じられない場合がある。環境教育は授業だけでなく、学校生活全体の中での場面、場面で行われることが必要。また、先生方への環境教育の機会が必要。【稲沢ゴミ0会】</p>
	<p>環境教育に関しての問題  環境学習は、学年が高くなるに従い、又、小学・中学・高校・大学というように学歴が高くなるに従い、関心が薄くなる。また、教師方にも温度差がある。環境問題、リサイクル問題について児童や学生にどれだけ教えられるのか、教えていけるのか。教師の方々にも環境問題の教育のカリキュラムがあって当然で、学生や地域住民、関係会社の人たちと話し合えるレベルにしておく必要がある。さらに、年配者の方々が生涯学習の一環で環境学習を行うことは、地域への浸透、指導の点で非常に良いことである。行動と継続には限度があるように思われるので、児童～学生ら若い人たちにキッチリと教育し、伝達していけるシステムが必要である。環境先進国と言われているドイツでも環境教育を始めて35年、カリキュラムもしっかり組み立てられてようやく浸透しはじめ、最初に教育を受けた方々が親となって子供らの教育をできるようになってきたという。環境教育というのは非常に長く、ねばり強くやっていかなければいけない。【(有)帝松サービス】</p>
	<p>環境教育システムの見直し、体制の確立  ・児童～学生：途切らせないで、高学年まで継続、教育カリキュラムを設定  ・教師：環境教育の教師用カリキュラムを作成し、継続実施  ・一般家庭：公民館活動、勉強会、見学会等  【(有)帝松サービス】</p>

	<p>リサイクルに関する法律、規制等の一般住民への説明、浸透を図る必要があり、各自治体を通じて、判りやすく、各家庭に行き届くような仕組み、システムを工夫する必要がある。</p> <p>環境教育の大切さについては、今も書かれているが、さらに幅を広げていただければと考える。【水俣市】</p> <p>環境教育については、活字とかでなくて、活動に早く目覚めた者が周りに波及させる、そのことを伝えていくというような形で国民の一人一人の意識が高まる。そのためには、活動をしている人たち、学校教育、行政や事業者が連携をとって教育をしていくこと。【循環ネットワーク旭川】</p> <p>人に知識を与えることはできるが、一緒に実践しましょうということを勧めていくのが大変難しい。説得力のある活動をどのように進めていけばいいのか、これが一番問題ではないだろうか。【循環ネットワーク旭川】</p> <p>環境教育についても、普段の暮らしの中で気負わずに、続けていくことが大事。一般市民の皆さんの奥さんやお母さん、子どもたちが、普段の暮らしの中を自然に環境に優しい暮らしにしていこうというシステムが大事。このなかでコーディネーターの役割も長期的な目で支えていただきたい。【生活協同組合コープこうべ】</p>
・NGO・NPO	<p>民間団体は総じて人・金が足りないという問題点を抱えており、環境省では地球環境基金で対策を講じているという話だが、地方の活動の現場には具体的には何一つ届いていない。具体的支援策が目に見える形(例えば経済的支援)で届くことを期待する。【稲沢ゴミ0会】</p> <p>環境対策のうち、生ごみ対策は「ごみから資源」、「食料と農業」という両面をもっている。つまり、「環境・農業・食料」を連結させた循環型社会形成のひとつのパターン。現在取り組んでいる「学校給食調理残さ再生利用」は、子を持つ大人が「ボランティア」で市民活動参加している。行政(学校)・事業者(畜産農家)・市民(NPO地域循環ネットワーク・ボランティア)の文字通り「協働」である。施設見学・活動視察などが非常に多く、その対応のために関係者は時間をさかれ苦労している。一方で、より広く「協働が実現する循環型社会形成の生きた実例」として全国にPRして、全国津々浦々に広めるための畜産農家・NPO負担経費の直接的公的支援が出来ないか。【地域循環ネットワーク】</p> <p>地道に活動している事業所とか市民グループへ支援や、県・国とか行政が顕彰するとかによる活動の地域への普及をしていただきたい。【生活協同組合コープこうべ】</p>
・ライフスタイル	<p>ドイツや英国では、ラップ、トレー、レジ袋といったごみが、ほとんど出てこない。発生抑制には、まずこういう状態をどうやって作っていくのかということを考えていく必要がある。【NPO「環境市民」】</p> <p>現在東京でおこなわれている(東京システム21)ような自治体の資源回収にリターナブルを含めることで消費者がリターナブルを返却し易くする。【宝酒造(株)】</p> <p>リターナブル関連事業者への税の優遇措置等を設ける。【宝酒造(株)】</p> <p>行政によるリターナブルびん普及啓発活動を展開する。【宝酒造(株)】</p>
【(3)循環型社会ビジネスの育成】	
・再生品利用	<p>中古品を再利用に回そうとした場合、中古品の販売価格以上に輸送コストがかかってしまうため、3,000、4,000台のパソコンや多くの家電製品を廃棄せずに再利用に回せるといったところが、輸送コストの問題で契約に至らないことになる。この辺りを解決できる仕組み、国・行政の支援・助成を考えれば、リユース市場が育つのではないか。【(株)ハードオフコーポレーション】</p>

	<p>リサイクル品の活用支援ということで、例えば公共事業などにおいて覆土材には再生品を(何%程度でなく)何十%使用するというような規定を設け、利用先の拡大を図ることが必要。【㈱マテック】</p>
<p>・規格化</p>	<p>再生品をもっと利用するという社会的なシステムが要るのではないか。【生活協同組合コープこうべ】</p> <p>廃棄物の標準・規格化及び環境産業・リサイクル業の定義の確立</p> <p>再生品の使用の促進を阻む要因として、リサイクル品の高価格がある。端的に採算効率がバージン原料に比べ劣る。リサイクル市場の伸びが期待されながら、撤退事例が多く、処理を生業としてきた環境分野のプロ(処理業者)がリサイクル事業への参入に慎重な事も理解できる。さらに廃棄物の組成成分のわかり難さが再生使用を億劫にしている。静脈JISとも言うべき再資源化のための標準・規格化が求められる。平成6年通産省(現・経産省)、平成9年環境庁(現・環境省)が発表した「環境負荷の低減に貢献できる可能性がある産業活動分野」を環境・リサイクル事業とする「定義」付けは現代の実情とは乖離してはいまいか。事務機器・家具等の再生、古着ショップもリサイクル業者である。絞り込んだリサイクル業の定義付けを進化させることにより業の市場性の拡大が期待できる。制度化の促進を提言する。【NPO環境会議所東北】</p> <p>エコプロダクツの基準(何故、環境に良いか)の明確化についても、踏み込んだ議論をしていただきたい。【ココヨ㈱】</p> <p>循環型社会に向けては、バイオマスエネルギーや焼却灰の循環利用の促進も重要な要素であり、バイオディーゼル燃料(廃食用油燃料)や焼却灰の溶融物等のリサイクル製品の規格化を図って頂きたい。【京都市】</p>
<p>・経済的手法</p>	<p>リサイクル費用について、加工業者や流通業者が費用を負担しているが、リサイクルを進めるためには、ガソリンと同様に、バージン原料に税金を大きくかけるべき。【㈱ヨコタ東北】</p> <p>経済的な誘導</p> <p>特に、再使用、再利用の推進を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン購入推進のため、再生品と天然材料製品との価格差の是正、差別化(炭素税、環境税などの新税創設)を導入する。</li> <li>・なんでもリサイクルにさせない体制を作り、処理を含めたトータルコストや環境負荷を低減する製品開発を促進させるため、LCAの標準化と事業者への徹底を行う。(ワンウェイとリターナブルの方向付け)</li> <li>・デポジット制による回収、処理を促進する。【仙台市】</li> </ul> <p>「経済的手法」に関しては、ビジネスの分野では環境保全活動のインセンティブが最も働く方法と思う。経済社会の仕組みを変革していくためにも具体的な施策の提示を期待。【㈱ナナオ】</p> <p>リサイクル製品の流通を促した経済的措置等の手法の検討</p> <p>リサイクル製品がしっかりと流通できるような機構をお願いしたい。【松山市】</p> <p>デポジットは、再生可能な社会を築くための重要な制度だと考える。使い捨てのペットボトルや缶ではない、繰り返し何度も使用できる容器を使うことで、リサイクル以前にリデュースできる。デポジット制度の法制化を望む。【循環ネットワーク旭川】</p>
<p>・環境マネジメント</p>	<p>環境報告書や環境会計の普及については環境省でも様々な検討会の立上げやガイドラインの制定作業を進めており、一定の成果をあげている。中小企業を含め多くの企業が環境情報開示を進めるためのさらに細かなサポートをお願いする。【宝酒造㈱】</p> <p>今後中小企業も含め情報開示の一層の拡大をはかるには、このような情報開示活動に対するインセンティブが必要であり、情報開示企業が社会的に(できれば経済的にも)評価されるような仕組みを是非ご考察願いたい。【宝酒造㈱】</p>



	<p>廃棄物の削減、ゼロエミッションを進めるにあたっては、様々な市場に取り組みられた企業があるが、そういった情報が有効活用できなかった。企業秘密的なところがあるかもしれませんが、環境にかかわる情報というのはどんどんオープンにすべきであり、こういった情報を集めて共有化できるような取組につなげていただきたい。【コクヨ㈱】</p> <p>廃棄物処理業界の情報を開示して、まじめに適正にやっている業者という情報をもっと皆様に知らせていただきたい。そういう情報システムをつくっていただきたい。【(社)京都府産業廃棄物協会】</p>
・コミュニティビジネス	<p>エコタウン事業にも端的に象徴されるような静脈産業と動脈産業を結ぶ施策というものを作っていただきたい。例えば、現在各地に地場産業が幾つもあるが、これは江戸時代において、それぞれの藩が地場産業として醸成したものが今現在も残っているのであり、そういう意味ではある一定の市場マーケットを作りながら、地場でそういった環を作ることが地域にとっても生き残りをかけて必要となるのではないか。そういった先見性・宗志に富むような地方自治体に対してはどんどん支援すべきではないか。地方自治体へのインセンティブも必要。【富山市】</p> <p>菜の花プロジェクトのうち、特に都市型のごみ減量としての油の再利用には大変コストがかかる。これに軽油取引税というものが乗ってくるわけで、これを国で例えば減免措置などを検討していただきたい。また、このような行政事業を民業として受けるような方向を希望。【斐伊川流域環境ネットワーク】</p>
・融資制度	<p>廃棄物処理・リサイクル事業への制度融資の拡大</p> <p>「ごみ処理施設」を嫌悪施設、迷惑施設とする風潮は全国的傾向で、処分場の新設の困難さは深刻になっている。これまで一部業者による手抜き施設が、悪臭・水質汚染等のトラブルを引き起こしてきた事実も一因である。適正処理処分場建設には、悪臭対策、水質保全対策等相応の投資が必要であり、処分場経営は装置産業といって過言ではない。担保主義の市中金融機関は、廃棄物業界への融資に対して審査ノウハウは乏しく、まったく消極的である。公的機関の融資制度、保証制度もハードルは高く、資金需要に応じる要素は限られている。処分・リサイクル事業に対して、高金利又はアングラマネーの参入を防止する意味からも、健全事業者を育成して、資金需要に積極的に応える公的融資・保証制度の拡大を提言する。【NPO環境会議所東北】</p>
・評価制度、処理料金	<p>排出事業者は本当に適正処理のための費用を出しているか疑問であり、中間処理・収集運搬等の処理業者だけでなく、排出事業者も含めた評価制度、ランクづけを行うことが大事。【NPO環境会議所東北】</p> <p>最近、環境関連が市場として急成長してきているが、循環型社会構築のためには、リサイクル産業の育成や技術開発を目的とした中堅・中小企業の参入を促すような成長を支援する体制の整備が必要であり、また、環境負荷の低減を常に意識して行動する消費者を育成するための環境学習の拡充が不可欠であり、学習機会の場は、様々な形で提供できるよう配慮し、その内容も各人の行動を大きく促すものにしていくことが重要である。【富山市】</p> <p>静脈産業の育成</p> <p>・最終処分の料金が安いと、リサイクルとかの産業の振興に結びついていかない。最終処分場の確保は国全体としては必要だが、一方で、適正な料金負担を求めていかなければ静脈産業というのはうまく育っていかないのかなと思う。【旭川市】</p>
【(4)安全で安心な廃棄物等の循環的利用と処分の実現】	

<p>・排出者責任</p>	<p>排出者責任は、排出者の主体により、意味が違うものであり、  事業者系 処理責任  家庭系 処理責任は市町村が妥当であり、排出責任(排出ルール、ごみ処理費用負担)の徹底は必要  発生抑制のための協力(修理、長期寿命化等)  と排出主体に分けて検討すべきである。【仙台市】</p> <p>「対策の優先順位」においては発生抑制(リデュース)が最優先課題となっているが、実際の現場では具体的な対応に苦慮している状況。(原単位削減もしくは大量リサイクルの状況)事業者に対して、廃棄物総量削減の実行可能な施策を促すことが必要。【㈱ナナオ】</p>
<p>・拡大生産者責任(EPR)</p>	<p>EPRの強化は、廃棄物の発生抑制のため、製造者に環境適合的な製品の設計を誘導するだけでなく、排出者責任の補完として、処理費用の内部経済化の推進や効率的な民間リサイクルへの移行を図るための効果的なインセンティブとなる。しかし、家電リサイクル法や自動車リサイクル法などの現行法のなかには、製造者に処理実施責任は課せられているものの、排出者が処理料金を排出時に支払う制度となっており、処理料金が完全には製品価格に内在化されていない。また、ペットボトルについては、環境適合的な製品の設計の誘導に失敗している。よって、これら現状を踏まえたうえで、EPRを積極的に推進していくべきである。【仙台市】</p> <p>生産者及び流通事業者の責任の明確化  市町村は出口で適正に処理していくことが求められるが、上流の方でもしっかりと取り締まりの対応をお願いしたい。【松山市】</p> <p>拡大生産者責任について、消費者の負担、価格の内部化をしていくことを明確にしていき、使用後の廃棄物の適正な処理は、市場原理の中で、成り立っていくことが本来的である。そこを目標としていかなければいけないのではないかと。【富良野市】</p>
<p>・廃棄物処理法</p>	<p>「関係個別法」に関して、「循環型社会」を支える「廃棄物処理法」と「資源有効利用促進法」を別々に扱わず、統一的な運用ができるような考え方を示して欲しい。【㈱ナナオ】</p> <p>廃棄物の定義に非常に問題がある。無価であれば廃棄物で、有価であれば途端に廃棄物ではないという扱いが、資源化をするときに色々な意味で支障をきたしている。早急に廃棄物の定義を見直すべき。【地域循環ネットワーク】</p> <p>廃棄物の運搬で、いわゆる産業廃棄物指定があるが、ここをNPOが受けられるようにしていただきたい。【斐伊川流域環境ネットワーク】</p> <p>処理施設設置基準について、焼却施設のダイオキシン対策の技術も進んでおり、国が要件としている焼却量100トンの見直しを検討いただきたい。【松山市】</p> <p>一般廃棄物の処理を、個人やNPOがたい肥化する場合、非常にいろいろな規制があり、なかなか思うようにできない。それで循環型資源として生ごみを採り入れるというのは、現状ではものすごく難しい。生ごみとか廃食油については、バイオ資源として法的な位置付けをしていただき、取り扱いが容易にできるようにしていただきたい。【伊万里はちがめプラン】</p> <p>放置車両(一般廃棄物)の処理のため、産業廃棄物処理施設であれば、新たな一般廃棄物処理施設の設置許可は不要とするなど関係法令を整備すべき。【㈱マテック】</p> <p>リサイクル施設に対する設置許可審査についての優遇措置をして欲しい。【㈱マテック】</p>

<p>・個別リサイクル法</p>	<p>容器包装リサイクル法や家電リサイクル法等における事業者負担の実態、処分の状況等については、地方公共団体や国民に明らかにされていないので、徹底した情報の公開、提供を事業者に指導していただきたい。【仙台市】</p>
	<p>法による規制 容器包装リサイクル法、家電リサイクル法など既存法においては、市民、事業者、地方自治体の役割分担がまちまちであり、自治体の役割分担が過大である。既存法の改正等を行うなど法体系の整合を図り、適正化を図ってほしい。また、地域特性を踏まえた施策の策定をしてほしい。(地方分権、土地利用上の配慮)【仙台市】</p>
	<p>容器リサイクル法について、循環型社会は製造・消費・回収・再生と単に回すことではなく、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減させる社会であったはず。その基本姿勢からペットボトルに関して言えば、発生抑制という基本的概念からは無駄の極みとも言える小型ペットボトルを発生させないため、ドイツのようにリターナブルにするという法の仕組みが必要。【稲沢ゴミ0会】</p>
	<p>容器包装リサイクル法でのサーマルリサイクルに対して適正な評価に関して 持続的な社会を作っていくために環境負荷を低減させるための施策を講じていくことが求められている。この視点からみれば、望ましいリサイクルの手法とは、一言でいえば、LCA的に優れている手法であることといえる。もう少し具体的にいえば次の2つの条件を具備した手法で、その一つは、リサイクルに伴って新たに投下するエネルギーが少ないこと、二つ目は、廃棄物の持つ資源の有効利用率が高いことであると考え。現在、容器包装リサイクル法のその他プラスチックの再商品化手法としては、マテリアルリサイクルとケミカルリサイクルが認められており、サーマルリサイクルは認められていないが、再商品化手法を決定するに当たり、LCA的な観点からその数値的根拠が明確に示されていないので、何故マテリアルリサイクルとケミカルリサイクルが他の手法に対して優れているといえるのか理解できない。サーマルリサイクルといっても様々な手法があり、その全てが、マテリアルリサイクルやケミカルリサイクルと比較して劣っていると規定してしまうことは適切な判断とは思えない。従って、環境負荷低減の観点からの一定の満足すべき数値的基準を設け、その基準を満足する手法であればサーマルリサイクルであっても容器包装リサイクル法の再商品化の手法として認めて頂けるよう希望するものである。【(株)トクヤマ】</p>
	<p>国の最大の課題 = 循環型社会の全体枠組み構築。静脈産業の育成。 拡大生産者責任の履行を強力に指導していただきたい。不法投棄対策の自治体負担の軽減も。 適正処理困難物、有害廃棄物などは自治体の処理システムでは処理できない状態がある。 家電リサイクル法 = 家電4品目(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン)のリサイクル費用について。拡大生産者責任の観点から、製品購入時の商品価格に再商品化及び回収に要する費用を含めるべき。 資源有効利用促進法の指定再資源化製品となった使用済みパソコンのリサイクルについて。拡大生産者責任の観点から、特に家庭用パソコンについてメーカーによる回収ルートの整備や回収費用を製品価格に内部化することなど、対策が必要である。 容器包装リサイクル法関連。ペットボトルなどの安易な生産拡大の制限や、容器類のリターナブル化推進。使い捨て製品の製造なども法で規制すべき。 循環資源活用のため、古紙などの価格低下に対し、回収システムが経済ベースで成り立つような施策の実行。【旭川市】</p>

	<p>容器包装リサイクル法でのリターナブル優遇策である、18条認定(概ね90%以上回収しているリターナブルびんについては後の10%分のリサイクル費用は免除)の回収率を90%から60%に下げる。【宝酒造株】</p> <p>食品リサイクル法では、5トン以上の規模の施設でないとい法対象とならないが、ここが3トンぐらにならないと、小さな町村は食品リサイクル法の対象とならず、手立てをしていただけないことになるので、検討いただきたい。【伊万里はちがめプラン】</p> <p>食品をリサイクルしたものの品質管理については、厳しく県や市町村が、時々立入検査をするなど管理状態を見るようもっと検査すべき。許可したらしっぱなしでなく、何年かに1回は必ず適正検査をするよう厳しくしないと大変なことになるのではないか。【伊万里はちがめプラン】</p>
・調査研究	<p>焼酎粕の海洋投入が禁止されたが、人間の身体にも有効であり、魚の餌になるような焼酎粕を一般の廃棄物などと一緒にすべきではない。海洋投入が禁止されたために、焼酎粕をエネルギーをかけて肥料・飼料にしているが、それが本当に是なのかは考えるべき。【三和酒類株】</p> <p>地域特性と科学的知見に基づいた「天然資源の消費抑制」と「環境負荷の低減」に資するリサイクルの推進について循環型社会形成の2つの目的「天然資源の消費抑制」・「環境負荷の低減」を実現するためには、市町村のごみ処理やリサイクル処理においても、LCA等定量的、客観的な環境影響評価を導入すべきである。【佐世保市】</p> <p>もののLCAがもっと簡単にできるような数式みたいなものがあればいいと思う。【佐世保市】</p>
・不法投棄・原状回復	<p>確信犯的な環境犯罪を許さないこと。それに対する手当てがないと、何か素晴らしいことをやってもざるで水をすくっているという感じではないか。制度的に、迅速に発見し、迅速に通報し、迅速に原状回復をとれるような施策を組み込むことが重要。【(社)京都府産業廃棄物協会】</p>
・国際循環	<p>鉄くずなど、すごい量が中国に行っているが、ごみが入ってたなどのトラブルが去年くらい出てきて、中国も厳しく吟味するような状態になってきた。ごみとかはバーゼル条約があって行かないように、また、全部が全部行くのではなく、日本でできるものはとりあえず日本でやって、日本で手をかけたら物凄くコストがかかるようなどうしてもできないものを中国に出すということになるかと思う。大量に循環させると非常に問題が生じる。【株マテック】</p>
【(5)循環型社会を支えるための基盤整備】	
・施設整備	<p>処分場建設や不法投棄に対するツケは地域住民に来るのであり、国・行政が法律や政策をきちんと作ってもらわなければならない。【ごみとくらしを考える市民の会】</p> <p>民間処理施設への行政指導・監督測定機器等に対する国費補助</p> <p>産業廃棄物処理施設を設置する際に地域住民から、その管理(ダイオキシンの測定等)を行政でチェックできるよう測定局の設置などの対策が求められる。それについて国でも支援を考えていただきたい。【松山市】</p> <p>循環型社会というのは、自然の循環型に沿ったまちづくり、人間の生活ということを考えているが、大量生産・大量消費の非循環型社会の中で循環型形成のための取組を行うと、ものすごく経済的な投資が必要になる。しかし、循環型社会の形成に向けた取組を実際に実践している企業に対して、何のインセンティブもない(例えば、水を全部リサイクルして下水道に一滴も流さなくても、上水道の使用に対して自動的下水道料金が決まるため、毎年1億円近く支払う)。経済的なインセンティブでこのような企業活動に対してバックアップすれば、より成果あがるのではないか。【ハウステンボス株】</p>

	<p>一つの企業でやっている場合には入っている生ごみが一目瞭然で分かる。自治体は、まとめて大きな処理機、大型コンボストでやりたいというがお勧めしない。たい肥化資材が有効活用されるためにも、何が入っているかきちんと分かる処理方法でなければいけないのではないかと。(株)アレフ</p> <p>産業廃棄物の最終処分場の建設には土地取得から住民同意まで大変苦労をする。是非、公共関与による協力をお願いしたい。(株)マテック</p> <p>個別法に対応したリサイクル施設などにはハード面での補助金の優遇措置を検討していただきたい。(株)マテック</p> <p>積極的に環境対策に取り組んだところに税制面で支援をしていただければ大変ありがたい。(コクヨ株)</p>
・静脈物流	<p>公共岸壁の活用促進に関して</p> <p>地域内で循環させることが理想ではあるが、需給バランスにおいて整合性がとれない場合が多く、そこには経済性が働くので、必然的に広域的なりサイクルも必要となる。そして、大量の廃棄物を低コストで輸送するには海上輸送が適しているが、廃棄物の船への積み込み場所・荷揚げ場所の確保が困難なため実現できないことがある。このような場合、公共岸壁が活用できるような諸条件を整備して頂くことができれば、静脈物流システムの構築にも大きく寄与すると考える。幸い、循環型社会実現のための施策の一つに、静脈物流システムの構築が挙げられているので、今後の展開を期待している。(株)トクヤマ</p>
・有害物質	<p>「適正処理」に関しては、使用済製品をリサイクルする際に製品に含まれている(電子機器には微量ですが「有害化学物質」が含まれている)「有害科学物質情報」が必要。外国では最近特に厳しくなって来ているので、この対応の方向付けを期待する。(株)ナナオ</p> <p>有害化学物質について、例えば樹脂の素材、樹脂に含まれる化学物質を素材メーカーに情報開示要求をしますと、企業秘密だということではなかなか開示されないという限界を感じる。何かしらいい方法を模索していただきたい。(コクヨ株)</p>
・モデル事業	<p>生ごみ排出者(ホテル・食堂・学校・食品加工場など)と、畜産農家、畑作・稲作・果樹農家、そして市民活動体(環境NPOなど)が「協働」する、家庭生ごみの分別をすることで、「焼却処分ごみの25%」は畜産飼料や堆肥として再生利用できる。ごみ減量と食料自給率・飼料自給率の向上が期待できるが、農家の育成・支援が不可欠である。これが実現できるよう、各都道府県一件づつのモデル事業推進のプロジェクトを環境省が指定して平成15年度から開始すべきである。自主的な事業所・市民参加が存在する内容でなければ、根本的に循環型社会形成づくりの啓発にはつながらない。(地域循環ネットワーク)</p> <p>地域における先進的なモデル事業の実施について、地域の特性を活かして検討していただきたい。(株)マテック</p> <p>行政として一番大切なのは市民を誉めることであり、第三者の方が市民を誉めると志気が上がる。そういうことから、モデル事業に取り組んでいくことは大事であり、それにより市民の周知理解も進むのではないかと。(水俣市)</p>
5 各主体の果たす役割 (1) 国民	<p>生ごみのたい肥化には製造者の努力が一番であるが、各家庭においても必ず一次処理をしていただき、異物を入れないということを十分協力いただくことが不可欠。そういう意味でたい肥化事業の啓発を幅広くすることも必要。こういった事業を推進することで町全体に循環型社会の意識の輪が広がればと思う。(船穂町)</p> <p>生ごみの回収にシルバー人材センターの方が参加している。高齢化が進むなか、そういった方々が地域を訪問することで生きがいを感じ、またコミュニケーションを確保することができる。(船穂町)</p>

	<p>レジ袋の使用を控えればかなり天然資源の消費を抑制することができるし、ごみの排出も少なくなるのではないか。東京で行われたレジ袋ノーデイなどは大変わかりやすく、誰でも参加できる活動なので、できたらこんな活動を全国的に展開したらかなりいい結果が出るのではないか。【循環ネットワーク旭川】</p> <p>生ごみは、家庭の中で分解して土に返すという行為をすれば、かなりごみの減量に役に立つと思う。【循環ネットワーク旭川】</p> <p>一般市民が買い物して、家に帰って牛乳パックやペットボトルの再生の排水ネットを使うとか、暮らしの中で当たり前のことが環境にやさしい暮らしにつながるという、負担なく持続できることが大事なと思う。【生活協同組合コープこうべ】</p>
(2) NPO・NGO	<p>8年間の実践活動で、市民のごみ問題の意識が高まり、企業行政とのパートナーシップも出来始めた。確かな役割であっても成果には時間がかかる。生活者主体の理念のもとにNPO活動をしているが、「産業廃棄物最終処分場」建設に、会としてグレーゾーンの立場を貫いたが、悩み苦しんだ。市民、企業、行政と共に「循環型社会構築」に向けて、地域での協働活動は、信頼関係が大切と考える。【ごみとくらしを考える市民の会】</p> <p>NPO 法人は国が法律として認めたものであり、NPO に仕事を任せようと言う割には、実際にはそうならず、都合のいいところだけNPOを使っている、本当は認めていない風潮がある。【NPO環境会議所東北】</p> <p>学校給食の回収について、市から一定の予算がつくことになったが、学校給食はそもそも行政が排出するものであり、その回収のための予算をつけることは支援ではない。NPOの使い勝手の良さ、NPOの活動に目線を合わせるなど行政として非常に大きな問題。【地域循環ネットワーク】</p> <p>持続可能な社会への展望</p> <p>企業社会の生産量の縮小に伴い地域社会の生産性が高まり、両者の間に均衡的共存の関係が生まれる。その上に持続可能な知的・文化的社会が発展していくものと考えられる。</p> <p>NPOの役割は包括的持続可能な社会にあって各社会の接合部のコーディネーターにあると考える。【NPO環境カウンセリング協会長崎】</p>
(3) 事業者	<p>身近な問題として、スーパーへ行くとトレイに入ったものが多すぎる。裸売りがもっと出れば良い。また、古紙 100%のトレットペーパーとか再生品がもっと広がらなくてはならない。さらに、量販店がしのぎを削っており経済優先の社会が残っていると感じられる。消費者はもう少しシンプルで良質で、丈夫で長持ちし、繰り返し使え、自然に還元できるものを求めているのではないか。【ごみとくらしを考える市民の会】</p> <p>リデュースを目標とすると達成できないため、リサイクル率など達成可能な目標に変えてしまう傾向がある。法規制でどうしてもということであれば取り組むが、自主的な取組であると容易い目標にしてしまう。【㈱ナナオ】</p>

リサイクル事業はスムーズに循環していなければならないもので、どこかが行き詰まると破裂する。事業である以上は適正利潤を得るのは当然であるが、欲を出して大望みすると全体が循環して行かなくなってしまう恐れが大である。

・安い再商品化製品を多くの人たちに供給し、循環させる。

処理も加工も安く良い再商品化製品を多くの人たちに消費してもらい、スムーズなリサイクル活動ができるように事業努力を続ける(設備償却ができ、人を雇うことができ、赤字にならなければ良しとする気持ちでないとリサイクルの事業はできないのではないか)。

・再商品化製品の流通問題

特にリサイクルの繊維製品では従前からの流通・販売ルートを使用していくと安いものが流通なくなりリサイクル品の価値がなくなるので、できるだけ短いルートで消費者に供給できるようにシステムの工夫(卸商、ブローカーの排除等)とシステム作りが大切である。リサイクル品だから付加価値があるので高くてもよいといった認識違いをしている事業者の排除が必要。

・エコ製品は消費者の欲求を満足しきれていない。

エコ製品は安いだけでなく、消費者の方が満足できるようなものでないといけないが、そこを改善する余地がある。安いものをつくる技術、商品開発力、販売方法とかが事業者が改善、工夫をしていく努力が必要。

現在は中途半端な製品作りとなっている:価格、品位などが中途半端

とにかく安いエコ製品:一般向けで供給量増を図る

バージン品と同等の良いブランド製品もできる:若者のブランド志向に沿わせる

ただし、工業用製品分野は順調に伸びている。【(有)帝松サービス】

リサイクルを継続させること

地域住民の人々にソッポを向かれることはリサイクル制度が継続できないので、リサイクル事業者や自治体においても直接的、間接的に次のような努力を常に続けて行く必要がある。

・リサイクルコストの低減

・リサイクル品の品質向上

・加工品の付加価値化

・地域密着化のために工場のオープン化:いつでも見学可能

・行政及び地域住民に対して環境問題、3R意識向上の支援

・環境NPO活動の積極化:公民館、学校、展示会などへの出張プレゼンや展示

【(有)帝松サービス】

生ごみのリサイクルについて、個人経営の小さなレストランなど一社一社、一店一店では限界があり、まとめてどうするのが課題。【(株)アレフ】

容器包装の識別表示について、外装やトレーやの包装に表示があって、そのものには表示がない場合がある。メーカーである程度同じような製品であれば、できるだけ同素材を利用して欲しい。【(株)マテック】

販売店の役割として、再生紙を積極的に売るために店頭へ目立つように展示するなど、環境に優しい暮らしをしようとしている国民に対して、情報提供をすることも責務の一つではないかと思うが、その点でまだまだ弱い。【循環ネットワーク旭川】

	<p>各企業がゼロエミッションを頑張ることで、そこでもどうしてもできないものが処理業界へ廃棄物として出てくるが、非常に多種多様なものが混在しており、その多種多様なものを、そこからもう一度リサイクルすることに努力している。そこで問題となるのは、リサイクルにはコストがかかるため、そのコストは必ず排出事業者さんに負担してもらわないとリサイクルは進まない。また、いくらリサイクルですばらしいものをつくっても、まず安ければいいということになるから、バージン資源のものよりも同等品のものをつくらなければいけない。【(社)京都府産業廃棄物協会】</p>
	<p>法律をきちっと守り再利用すると、逆に負担が過重になるという悪循環が出てきた。いかに製造責任を課していくのか、消費者責任が過重の現況をどう整備するのが大きな課題。製造者は、もう少しリサイクルしやすい商品にするなど検討してもらう必要がある。【園部町】</p>
<p>(4) 地方公共団体</p>	<p>排出者(処理)責任の原則を徹底し、製品製造者を含めた民間による(効率的な)処理体制を構築していくべきであり、地方公共団体は、その処理体制構築のための調整機能の役割とすべきであるが、処理施設に対する住民の理解や土地利用状況などの課題もあり、民間による処理体制が構築されるまでの過度的な状況において、公共が処理に関与していくことは必要である。しかし、地方公共団体においては、現在財政的に逼迫しており、処理体制の確保のため、新たな財源を確保することが必要である。【仙台市】</p> <p>行政として市民とのパートナーシップを進めていかないと色々な問題は解決しないという認識。行政単独でなく、市民の自発性で行っていることもある。環境実験とか市民が生ごみの堆肥化事業を行いたいとかについては、行政もノウハウの提供、活動費の支援とかを行っている。【仙台市】</p> <p>町が堆肥製造施設を作るのに、畜産農家から出てくる畜産廃棄物や事業所等から出てくる生ごみを有料で回収し、できたものを有料で土に戻すということで試算をすると赤字となるが、単に経済的な費用対効果でなく、環境意識の醸成などを評価すべき。【紫波町】</p> <p>身近な環境を見直すことが大事であり、特に小学生ぐらいの子供たちを巻き込んで一緒になって自分たちの住む町、住む地域を勉強するということから取りかかっていくようなシステムができればと思う。環境教育の成果は1、2年で出るものではなく、10、20年と続けて効果がでる。【紫波町】</p> <p>次代を担う子供たちがエコクラブで活動するというのもエコクラブ事業は大切な事業。しかし、稲沢市の窓口は環境課にあるが、全く機能していない。子供たちがリサイクルステーションに見学に来て、市の教育委員会は校区外に出た子供に何か事故があったら責任がとれるかと叱る。教育行政と環境行政が縦割りではなく、一体となって地域の子供たちが地域の人たちと一緒に学ぶことができるエコクラブが地方の市町村でも積極的に拡充されることを期待する。【稲沢ゴミ0会】</p> <p>県は、地域のコーディネーターとしての役割ということが非常に大事ではないか。物質フローを市町村単位で作るのはかなり難しいが、県単位であれば作ることができる。そういう意味で、一市町村の中で完結しないような問題について、広域的な地域のコーディネーターというような役割ではないか。</p> <p>市町村と県の役割というのは簡単に分けられるものではない。県と県民というのはストレートにつながっており、そういう意味で市町村と県というのをきちっと全部分けてしまうというのはどうかと思う。NPOなど民間団体に集まっただけ、地域としてのパートナーシップを確立していくというときに、市町村だと特定の狭い地域になるが、県の場合はもう少し広がりを持ってやる。また、県民運動として展開していくというようなときに県の役割が出てくる。【愛知県】</p>



<p>自治体は地域にあって総合的にコーディネートできる社会的な公益セクターであり、循環型社会構築には、重要な役割を担うと考えられるので基本計画の中での記述が必要である。【富山市】</p>
<p>市町村は市民の様々なライフスタイル、ライフステージに関わっているので、市民のニーズが非常に把握しやすい。NPO、住民、県、国との連携の中心となるのは市町村ではないか。また、NPOのパワーを最初に受け止めるのも市町村である。地域の特徴、特性に合った施策と一緒にパートナーシップとしてやっていく。もっと地方自治体の技術というものが多く書かれていいのではないか。</p> <p>色んな条例を作るにしても、インターネットに掲載した色んな意見を聴いたり、そういった市民からの生の情報を市町村が行政の言葉に翻訳して県や国とのすり合わせをしながら施策として逆に住民の方にお返ししているわけで、市町村こそまさにコーディネーターではないか。社会のニーズに合うように誘導、調整の役割を果たしていく。特に中核市は廃棄物に関してトータル的な行政ができる市であり、エコタウン事業は中核市でなければおそらく無理であろう。【富山市】</p>
<p>自治体のリサイクル製品の積極活用として、リサイクル事業や活動に協力している企業のリサイクル製品についてはある枠内で使用を優先して支援するように働きかける。協力企業は更に努力していけるように仕向けることができる。【(有)帝松サービス】</p>
<p>お互いの努力が報われるようなシステムが必要</p> <p>住民 - 自治体 - 事業者間で廻しているリサイクルシステムについて、住民も自治体も単なる義務だけで活動するのではなく、リサイクルに協力すれば何らかのメリットがあり、何らかの見返りがあれば活動が報われるかも知れない。</p> <p>例えば収集・処理事業者に廻る委託金の一部が分別収集数量に応じて自治体に還付され、それを自治体がプールして、住民と自治体のリサイクル活動費とするなど具体的なメリットを掲げてみるのも一考かと思う。【(有)帝松サービス】</p>
<p>市民が行政と協働して環境普及啓発活動をしていく場合に、行政側は対価として少なくとも弁当と交通費ぐらいは考えておいていただきたい。市町では、ふるいをかけて真摯に取り組む市民を選び、その活動に対しては予算面で配慮をしていただきたい。【愛媛リサイクル市民の会】</p>
<p>行政と一般の市民の間接役として、NGO/NPOは重要な位置を占めてくると思うので、そういった方々に対しての例えばテスト的なものを行い、その中でちゃんと行政の考えを市民へパイプ役として活動してくれる、リーダーシップをとって動いてくれる人を多く育てるべき。まじめに取り組む人たちに対して県なり市が、ちゃんとした仲介役としての認知をしていくというスタンスがあれば、皆さんやりがいを持って取り組めるのではないか。環境カウンセラーという制度だけでは全然意味がない。【愛媛リサイクル市民の会】</p>
<p>各主体の果たす役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの時代の事業者は、排出者責任や拡大生産者責任を誠実に履行することが求められる。その行動基準(マニュアル)は業界と国が一緒になって検討することが必要では。</li> <li>・地方公共団体における、市町村・中核市・政令市と都道府県の役割分担を明確にしておくこと。資源循環の広域化に伴う事業者対応、情報化、広報宣伝などの面で、都道府県の役割が一層重要になると考える。【旭川市】</li> </ul>